

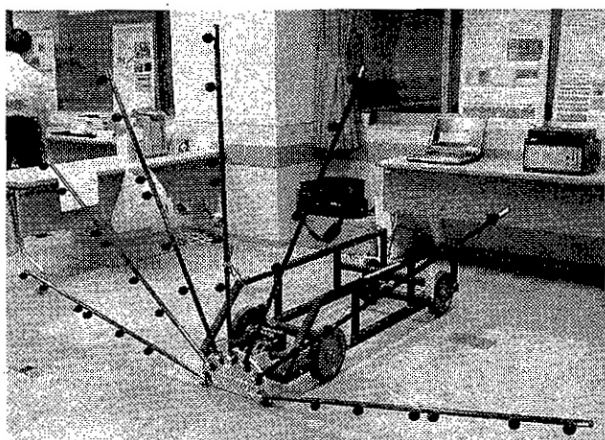
経 営 軸 線

かし、財政難による公共投資の削減で新設の道路事業は減少する一方のため、こうした環境業務も少なくなっている。

■生活脅かす要素に苦情

伝谷恵一執行役員社会創造事業部長は、「都市部の生活環境系でニーズが強くなり、ウエートが高まっている。騒音や大気汚染、土壌汚染など生活を脅かす要素に対する苦情が強まっている」ため、自然環境から生活環境に需要が移っていると指摘する。

こうした需要に対応するため、高速道路総合技術研究所(NEXCO総研)が2006年度に実施したプロポーザルで選ばれ、5年間の研究業



音源探查装置

計手法については、特許をNEXCO総研と共同出願している。

大日本コンサルは次のターゲットとして、地盤の振動や最近問題となっている低周波空気振動に独自の狙いを定めている。地盤振動の測定はすで

務の結果、既存の音源探查機に検討に着手しているが、地盤の状況によって振動が異なるという難しさがある。低周波空気振動は今後の需要動向をにらみながら、開発に取り組む考えだ。

一方、太陽光発電や小水力発電、風力など新エネルギーの選定を可能にした。効果推

低周波空気振動にも狙い

と環境は切り離すことができなくなっている。個別のビルでの対応、発電・蓄電・給電といった施設は、設備会社やエネルギー供給会社が専門に手がけているため太刀打ちできない。

■建コンの優位性生かす

この分野で優位性を発揮するには、建設コンサルタントとして培ったノウハウの活用が不可欠である。新エネを活用した今後の都心部の交通システムとまちづくりのあり方について、ある県からプロポーザルで受注した。

国内だけでなく海外にも目を向ける。海外はPPP/PIF案件が多く、こうした先進的な案件で環境対策が求められた場合、どのように対応すべきかという経験を積むことができるメリットがある。

現在、ベトナムでPPPによる道路事業を提案中で、早ければ年内に採択される見通しという。

大日本コンサル・環境事業の取り組み

騒音など生活環境に需要

新設の大規模公共事業が年々減少しているため、環境アセスメントの業務も減ってきている。大日本コンサルタントは、環境事業の取り組みとして、生活環境保全対策や新エネルギーを導入した交通システムづくりなど、新たな分野の開拓を進めている。

同社は社会創造事業部が環境を担当、東京、中部両支社には独立した組織として環境計画室を設置、それぞれ10人程度が所属している。そのほかの支社は都市計画などと同じ室で実施している。

道路や橋梁の設計から会社がスタートしたため、道路事業に伴う環境アセスや環境調査、分析評価、対策検討などが環境事業の中心だった。し